

公益社団法人日本地震学会平成27年度第5回理事会議事録

1. 日 時 平成28年1月7日(木) 15:30~18:00
2. 場 所 東京大学地震研究所事務会議室B
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事12名, 監事2名
 - ・理 事: 今西和俊, 内田直希, 香川敬生, 加藤照之, 中川和之, 日野亮太, 平松良浩, 古村孝志, 堀川晴央, 望月公廣, 山岡耕春, 山野 誠
 - ・監 事: 川崎一朗, 鈴木善和
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長加藤照之は、本日の理事会の理事出席者が12名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第1号議案 平成28年度収支予算案について

望月会計担当理事より、平成28年度収支予算書案が提示され、平成27年度予算書と比較して、変更がある箇所について説明が行われた。事業計画書案に記載された事業の予算計上について検討された。特にIAG-IASPEI2017年総会の開催準備における費用について佐竹IASPEI委員長より説明があった。その他、地震学を社会に伝える連絡会議で検討している学会ホームページの改修に関わるセキュリティ強化のための費用について予算計上の要望があった。今後さらに予算案を精査し、経費削減が可能な科目の検討を行う必要があると認められたため、継続審議とした。

第2号議案 平成28年度事業計画案について

議長より、現段階までの平成28年度事業計画案が提示され、理事により各担当事業の記載について確認が行われた。学会賞では新たな顕彰事業についての記載について検討が行われた。今後さらに計画案を練り上げていく必要があると認められたため、次回理事会において事業計画案を承認することとし、継続審議とした。

第3号議案 第100回強震動委員会(拡大)の開催経費について

香川理事(強震動担当)より2016年3月4日に開催される強震動委員会が第100回を迎えることから、これを拡大委員会として開催し、歴代の委員経験者を招いてこれまでの活動を振り返ると共に今後の方向について議論したいとの説明があった。この拡大委員会開催のために、強震動委員会予算を超える経費が発生することから、審議を行った結果、提案通り承認した。

第4号議案 協賛・後援依頼について

議長より、以下5件の資料が回覧され、審議の結果、協賛、後援名義の使用を許可した。

協賛：地震防災フォーラム2016

後援：「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」平成27年度成果報告シンポジウム

講習会「地盤震動と強震動予測—基本を学ぶための重要事項」

第6回震災予防講演会

ジオパーク新潟国際フォーラム

第13号議案 入会承認について

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった3名（内学生0名）の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 議長より、正会員12名（内学生1名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 内田理事（広報担当）より、業務執行報告が行われた。なみふる105号の編集方針、nfmlログサーバの更新の検討について、広報委員会への定款中の目的に関する質問と対応について報告された。
3. 中島理事（大会・企画担当）から提出された業務執行報告が今西常務理事により行われた。2015年度秋季大会の開催報告が行われた他、2016年度秋季大会開催日程（2016年10月5日～7日、名古屋国際会議場）、および2017年度秋季大会開催予定日程（2017年10月25日～27日、鹿児島県民交流センター）が報告された。
4. 日野理事（表彰担当）より、業務執行報告が行われた。新設を検討している日本地震学会賞（仮称）および技術開発賞（仮称）の推薦書の書式案について説明が行われた。また、秋季大会での会員説明会や、その後に会員から意見がなかったことから、次回理事会において賞の新設について審議を行いたいとの提案があった。
5. 山野理事（学校教育担当）より、業務執行報告が行われた。秋季大会での一般向けイベントについて、教員向け教室に30名を超える参加者があったこと、親子向け教室には申込者がなく、宣伝方法の検討が課題となったことが報告された。また、来年度も同様の企画

を予定しており、LOC を通じて名古屋市科学館と十分に相談し早めに準備を進めたいとの説明があった。

その他、独) 大学評価・学位授与機構から依頼のあった「学協会における、大学・大学院教育の分野別質保証の取り組み状況に関する調査」への回答について、特に理事メンバーリスト等により意見を集約した設問に関して説明が行われた。

6. 堀川理事（欧文誌担当）より、業務執行報告が行われた。次期 EPS 編集委員長が小川現編集委員長に継続していただくこととなったこと、1月1日から論文掲載料の改定が行われたこと、編集状況について、今後の編集体制について副編集長を2名程度とすることについて、advisory board を新設すること等が報告された。

7. 中川理事（普及行事担当）より、業務執行報告が行われた。サマースクールの収支状況について、2018年度のサマースクール開催地の公募の準備について報告された。また、ジオパーク委員会委員の推薦について依頼があったことが報告され、学会として常設の対応する委員会を設置する提案を行う方向で検討していきたいとのあった。その他、資料に基づき日本ジオパーク委員会の活動報告が行われた。

8. 平松理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。第2回委員会の開催について、早期査読制度の導入の検討について報告された。早期査読（通常の査読期間の半分）の対象は筆頭著者が学生であることに限定し、学生からの投稿を促す一助になればとの提案であることが説明され、反対意見がなかったことから来年度からの制度導入に向けて準備を行うこととなった。

9. 加藤倫理委員長より、年度初めに地震学者の行動規範の遵守について会員に周知を行うことが提案され、反対意見がなかったことから来年度から周知を行うこととした。

10. 議長より、日本学術会議において1月9日に開催される防災学術連携体第1回シンポジウムについて紹介があり、資料を基に発表内容の説明が行われた。

11. 議長より、日本原子力学会「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の参画状況について説明が行われた。12月21日に開催された福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会について古村副会長、今西常務理事が出席したことが報告され、今西常務理事より議事概要（案）をもとに参加報告が行われた。日本原子力学会から21日の議論を踏まえた運営方針（素案）が参加学会に提示され、それについての地震学会からの意見を今西常務理事が取りまとめることとした。

12. 議長より、日本学術会議が主催する原子力総合シンポジウムについての説明会の開催について参加依頼があったことが報告された。今西常務理事が説明会に参加することとした。また、川崎監事より、前段の連絡会への参加も含め、進捗状況を代議員へ説明を行ってはどうかとの意見があり、時機を見て報告を行うこととした。

13. 議長より、9月末に会員から頂いた意見について、理事会で取りまとめた回答を行ったことが報告された。

7. その他（意見交換）

・ IAG-IASPEI 組織委員会

佐竹 IASPEI 委員長より、「国際測地学協会及び地震学・地球内部物理学協会合同総会組織委員会 会則」案が提示され、意見交換が行われた。会則について特に変更意見はなかった。その他、組織委員会の委員候補者に関して、組織委員就任の打診を行うための担当者について意見交換が行われた。